

埼玉農業先端技術導入支援事業のうち  
農業イノベーション開発費補助金交付要綱

平成29年5月29日決裁

(趣旨)

- 第1条 県は、農業者の課題を解決し、生産性の高い農業を実現するため、自らが持つ先端技術を最大限活用した新たな技術開発及び実証を行う企業に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
- 2 前項の補助金の交付に関しては、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(定義)

- 第2条 この要綱において「企業」とは、日本国内に登記簿上の本店または主たる技術開発の拠点をもつ民間企業をいう。
- 2 この要綱において「県内企業」とは、埼玉県内に登記簿上の本店もしくは主たる事務所を有する企業、または埼玉県内に技術開発もしくは生産、販売の拠点のある企業をいう。
- 3 この要綱において「共同開発体」とは、企業と他の企業、大学又は公的研究機関等と連携し研究開発を行うための開発体をいう。

(補助対象事業者)

- 第3条 補助の対象となる事業者は、企業とする。
- 2 前項の事業者が県内企業でない場合は、共同開発体に県内企業を含めること。
- 3 補助対象事業者及び共同開発体の県内企業は、新技術・新製品の開発に必要な技術を持つ企業であること。

(補助対象事業)

- 第4条 補助の対象となる事業は以下のすべての要件を満たすものとする。
- (1) 農業に関連する技術開発であること
  - (2) 県内農業者への波及効果が見込まれる技術開発であること
  - (3) 県内農業者または農業者団体との現地実証を通じて行われる技術開発であること
  - (4) 補助事業期間内に新技術又は新製品の開発を行うもので、補助事業終了後、

- 新技術又は新製品の实用化が見込まれる技術開発であること
- 2 その他、知事が必要と認める事業であること

(補助対象経費)

第5条 補助の対象となる経費は、第4条の補助事業を行う上で必要な経費のうち別表の経費とする。

(補助率)

第6条 前条の経費に対する補助は10/10以内とし、予算の範囲内で知事の定める額とする。

(交付申請)

- 第7条 規則第4条第1項の申請書の様式は、様式第1号のとおりとする。
- 2 規則第4条第1項の申請書の提出期限は、知事が別に定める日とする。
- 3 補助対象事業者は、交付の申請にあたって、当該補助金にかかる消費税及び地方消費税にかかる仕入れ控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、所得税法及び消費税法の一部を改正する法律（平成6年法律第109号）及び地方税法等の一部を改正する法律（平成6年法律第111号）の規定により仕入れに係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付決定)

- 第8条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式第2号のとおりとする。
- 2 県は、交付の決定に当たっては、前条第3項により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めたときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額を減額するものとする。
- 3 県は、前条第3項ただし書による交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

(計画の変更)

第9条 補助対象事業者は、補助事業に係る計画を変更しようとするときは、様

式第3号の申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

2 知事は前項の規定による申請があったときは、内容を審査し適当と認められるときは、様式第4号の補助事業計画変更承認書により補助事業者に通知するものとする。

(補助事業の中止又は廃止)

第10条 補助対象事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするとき、あらかじめ様式第5号による申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(補助事業遅延の報告)

第11条 補助対象事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができずと見込まれるとき、又は補助事業の遂行が困難になったときは、速やかに様式第6号の報告書を知事に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第12条 補助対象事業者は、補助事業実施期間の中間月の15日現在の遂行状況について、同月末日までに様式第7号の報告書を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第13条 規則第13条の実績報告書の様式は、様式第8号のとおりとする。

2 規則第13条の実績報告書の提出期限は、補助事業等の完了（補助事業等の中止・廃止の承認を受けた時を含む。）した日から30日以内又は補助金の交付決定に係る会計年度内で知事の定める日のいずれか早い日までとする。

3 補助対象事業者は、前項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入れ控除税額が明らかな場合には、当該消費税控除税額を減額して報告しなければならない。

(額の確定)

第14条 知事は、前条の実績報告書の提出があったときは、当該実績報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、交付すべき額を確定し、様式第9号の補助金交付額確定通知書により補助対象事業者に通知するものとする。

(補助金の支払い)

第15条 補助金の支払いは、概算払いもできるものとする。補助対象事業者は、

補助金の支払いを受けようとするときは、様式第10号の補助金の交付請求書により補助金の交付を請求するものとする。

2 知事は、補助金交付請求書及び添付書類の内容を審査し、相当と認めるときは補助金を交付するものとする。

(財産処分制限の緩和期間)

第16条 規則第19条ただし書きに規定する知事が定める期間は、事業完了(当該財産の取得)後5年とする。

(財産の処分制限)

第17条 規則第19条第2号に規定する知事の定めるものは、当該財産の取得価格が50万円以上のものとする。

2 補助事業者が、補助事業により取得した財産を処分しようとするときは、あらかじめ様式第11号による財産処分承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

3 知事は、補助事業者に対し、当該承認に係る財産を処分したことにより収入があったときはその収入に相当する額の全部又は一部を県に納付させることができる。

(事業化等の報告)

第18条 補助事業者は、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間(以下「報告期間」という)、毎会計年度終了後15日以内に当該補助事業に係る過去1年間の事業化等の状況について、様式第12号による報告書を知事に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類を当該報告に係る会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

3 補助事業者は補助事業に基づく発明、考案等に関して、補助事業年度又は補助事業年度の終了後5年以内に出願又は取得した産業財産権等を、報告期間中、様式第12号の報告書に記載しなければならない。

(書類の整備等)

第19条 補助事業者は補助事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出等についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該補助事業等の完了に日の属する会計年度の翌会計年度から5年間保管しなければならない。

(補助事業等の公開)

第20条 知事は、補助事業により行った事業について、必要があると認められるときは、その事業の情報（補助事業者名、補助事業テーマ名、補助金額等）を公開することができるものとする。

附則

この要綱は、平成29年5月29日から施行する。